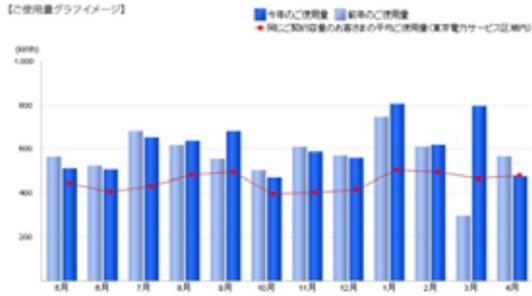
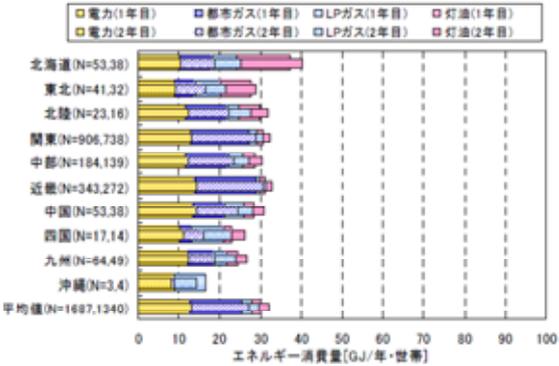


最終更新日 H24.10.24

調査・診断技術 No. 22102001

性能分野	環境・省エネルギー性能
大分類	現況診断（問題点等の把握）
中分類	エネルギー使用量
技術の名称	居住者へのアンケートによる予備調査
ねらい	<ul style="list-style-type: none"> <li>・居住者より不具合などの報告があった場合は、全戸にアンケート、ヒアリング等を行い問題点を把握する。</li> <li>・一つの住戸で問題が発生している際は、他住戸でも同様の問題が発生している場合も多く、住棟全体での共通の問題を発見し、省エネ改修のきっかけとなる。</li> </ul>
調査・診断技術の概要	<p>【主な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各住戸のエネルギー使用量（電力、ガス等）、共用部のエネルギー使用量（電力等）を確認し、現状を把握する。</li> <li>・住棟全体でのエネルギー使用量を把握するほか、他の共同住宅等のエネルギー使用量と比較することで、エネルギー使用状況を確認する。</li> </ul> <p>【エネルギー使用量の把握方法の例】 各地域の電力会社、ガス会社のエネルギー使用量把握サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページ上で、会員登録を行うことで、過去にさかのぼって、自らの世帯のエネルギー使用量を把握できる。 (でんき家計簿、東京電力の例)</li> <li>・過去24ヶ月分の電力使用量の把握が可能。</li> <li>・前年同月との比較、同じ契約容量の平均値との比較も可能。</li> </ul>  <p>&lt; 出典：東京電力 HP &gt;</p> <p>共同住宅の平均的なエネルギー使用量の調査例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート結果として、共同住宅の世帯あたりの年間エネルギー消費量がホームページ上で公開されている。</li> <li>・調査結果は、地域別の世帯平均としてまとめられており、比較基準の目安となる。</li> </ul>  <p>&lt; 出典：「日本建築学会、第4回住宅エネルギーシンポジウム～住宅用エネルギー消費と温暖化対策」アンケート調査から見た温暖化対策の可能性 東京理科大学 井上隆研究室 &gt;</p>

共同住宅のタイプと適用できる技術	技術の種類	調査・診断技術 改修技術（劣化を補修する技術 性能を向上させる技術）	
	共同住宅のタイプごとの適用可能性	S55 年以前供給 中層階段室・壁式(総プロA1)	使われる可能性が相当ある
		S55 年以前供給 高層・ラーメン(総プロA2)	使われる可能性が相当ある
		S56～H2 年供給(総プロB)	使われる可能性が相当ある
		H3～12 年供給(総プロC)	使われる可能性が相当ある
		H13 年以降供給(総プロD)	使われる可能性が相当ある
	(補足)		
この調査を実施した後に利用される可能性のある改修技術			
技術が適用される建物の部位		共用部分 ( 躯体・外壁 屋根 建具 設備・配管等 その他共用部 ) 専有部分 ( 設備・配管 その他専用部 ) [ 破壊・微破壊した部位の復旧が必要 ( ) ]	
団地で適用した場合のメリット		住棟まわりの土地が利用できること(仮設以外)( ) まとまった土地が利用できること(仮設以外)( ) 住宅の数が多く密度が高い( ) 特定の設備があること( )	
足場の設置が必要		必要 不要 ( )	
調査への影響	数日以上居住できない住戸が発生	該当 非該当 ( )	
	一時的な影響が発生	断水などライフラインが一時的に利用不可 振動 騒音 粉塵 臭気 その他専用部分又は専用使用部分に対する制限 ( )	
当該技術が利用される調査		居住者等が実施する調査 専門家が実施する調査 ( 不具合発生時 定期点検 調査・診断 耐震診断 省エネ )	
技術的限界			
参考資料	技術情報		
	価格情報		